⑸　契約後ＶＥの提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められた場合には請負代金額の変更を行うものとする。３⑵①㋑の評価項目に関する内容は対象としない。
⑹　配置予定技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の他は、申請書の差し替えは認められない。
⑺　調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、監理技術者とは別に監理技術者と同一の資格（工事経験を除く。）を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照）。
⑻　契約書作成の要否　要。
⑼　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。
⑽　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⑾　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により技術提案書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑿　技術提案等の内容のヒアリング　技術提案等の内容についてのヒアリングは原則として行わない。なお、ヒアリング実施の必要が生じた場合は別途通知する。
⒀　施工体制確認のヒアリング　入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）の内容に対し、原則として施工体制確認を行うためのヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある（入札説明書参照。）。
⒁　技術提案書等に対する留意事項　競争参加資格の審査において、技術提案書等の提出がない場合又は他の入札参加者と本件工事について相談等を行い作成されたと認められる場合など技術提案書等の記載内容が適正でない場合は競争参加資格を認めない。
⒂　技術提案に基づく技術提案書の採否　技術提案に基づく技術提案書の採否については、競争参加資格確認の通知に併せて通知する。
⒃　本案件は、提出資料、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は、入札説明書による。
⒄　詳細は、入札説明書による。
別表１　本入札手続きに係る期間等
①　入札説明書の交付期間　平成23年11月18日から平成24年２月14日まで
②　図面、仕様書等の交付期間　平成23年11月18日から平成24年２月14日まで（土曜日、日曜日及び祝日並びに年末年始（平成23年12月29日から平成24年１月３日）を除く。）
③　技術提案書等の受付期間　平成23年11月21日から平成23年12月21日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の10時～16時まで
④　入札の受付期間　平成24年２月13日10時00分から平成24年２月14日12時00分まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）
⑤　開札日時　平成24年２月16日10時00分
⑥　入札保証金の納付等の受付期間　平成24年１月19日10時00分から平成24年２月14日16時00分まで（土曜日、日曜日及び祝日並びに年末年始を除く。）
６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toshiyuki Adachi Director General of Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Furukawa Bridge, Route 42 High-way
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 21 December 2011
⑸　The period of time for the submission of tenders by electronic bidding system : From 10 : 00 A.M. 13 February 2012 to 12 : 00 (noon) 14 February 2012 (tenders brought with From 10 : 00 A.M. 13 February 2012 to 12 : 00 (noon) 14 February 2012 or tenders submitted by mail From 10 : 00 A.M. 13 February 2012 to 12 : 00 (noon) 14 February 2012)
⑹　Contact point for tender documentation : The first Contract Section Contract Division General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―5―1, Sannomaru, Naka-Ku, Nagoya-shi, Aichi-ken 460―8514, Tel 052―953―8138 ex. 2526

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 23 年 11 月 18 日
独立行政法人
鉄道建設・運輸施設整備支援機構
契約担当役
鉄道建設本部大阪支社長　鈴木　　明
◎調達機関番号　565　◎所在地番号　27
○大支公告第 10 号
１　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　北陸新幹線、白山総合車両基地建物新築（電子入札対象案件）
⑶　工事場所　石川県白山市地内
⑷　工事内容　本工事は、北陸新幹線高崎起点357㎞400m付近の白山総合車両基地内に建設する総合事務所、仕業交番検査庫・工場、その他建物の新築工事である。
⑸　工期　平成26年９月30日まで
⑹　使用する主な資機材
生コンクリート　約16,800㎥
鉄筋　約2,300ｔ
鉄骨　約14,900ｔ
⑺　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑻　本工事は、入札時に施工計画等について記述した競争参加資格申請書及び競争参加資格確認資料（以下「提出資料」という。）を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の適用工事のうち品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価方式の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に工事内容の変更について提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。なお、入札時に施工方法等の提案を行い、その提案が採用された場合には、採用された提案に対する再度の提案は受け付けない。
⑼　本工事は、入札及び提出資料を電子入札システムにより実施する対象工事である。
なお、電子入札システムにより難い者は、契約担当役の承諾を得た場合に限り紙入札に変更することができる。
２　競争参加資格　次に掲げる条件すべてを満たす４者を構成員とする特定建設工事共同企業体とし、かつ、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道建設本部大阪支社長による当該工事に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた特定建設工事共同企業体とする。
⑴　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号）第４条又は第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　「平成23・24年度工事競争参加資格確認者」のうち「機構鉄道建設本部大阪支社管内（北陸）建築」（以下「建築」という。）に係る競争参加資格の認定を受けている者であること。
㈱　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、機構鉄道建設本部大阪支社が別に定める手続に基づく競争参加資格の再認定を受けていること。
⑶　構成員のうち代表者は、「建築」に係る競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（以下「客観点数」という。）が1,450点以上の者であること。出資比率が第２位の構成員は客観点数が1,200点以上の者であることとし、出資比率が第３位の構成員は客観点数が1,000点以上の者であることとし、出資比率が最下位の構成員は客観点数が1,000点以上1,200点未満の者とする。